

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和04年12月23日

計画の名称	安全・安心で住みつけたいくなるまち かしはら													
計画の期間	令和05年度 ～ 令和09年度 (5年間)											重点配分対象の該当		
交付対象	檀原市													
計画の目標	安全安心な市民生活を支え、良好な水環境を保持するため、下水道施設の予防保全を図る。 頻発する局地的豪雨に対し、浸水対策下水道を整備することにより、浸水被害の解消を図る。 檀原市公園長寿命化計画に基づき公園施設の改築・更新を行うことで、公園施設の健全度を高める。													
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		902	A	902	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R5当初)	(R7末)	(R9末)
1	既設下水道管の調査を毎年度実施し、調査済み下水道管の延長を32km(R5年度当初)から72km(R9年度末)まで延伸させる。			
	既設下水道管の調査延長(km) (5km×2箇年)+(10km×3箇年)=40(km)	32km	52km	72km
2	浸水対策下水道の整備率を86.8%(R5年度当初)から87.1%(R9年度末)に向上させる。			
	浸水対策下水道の整備率(%) (整備面積合計)÷(認可面積+認可区域外整備面積)×100(%)	87%	87%	87%
3	公園施設長寿命化対策率を10%(R5年度当初)から57%(R9年度末)に向上させる。			
	公園施設長寿命化対策率(%) (長寿命化対策完了数)÷(R3年～R12年の長寿命化対象施設数)×100(%)	10%	31%	57%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	檀原市	直接	檀原市	管渠（ 汚水）	改築	下水道ストックマネジメ ント支援制度	既設下水道管の調査 L=40km	檀原市						144		-
	A07-002	下水道	一般	檀原市	直接	檀原市	管渠（ 雨水）	新設	浸水対策下水道事業	公共下水道（雨水）管の整備 A 4ha	檀原市						220		-
	A07-003	下水道	一般	檀原市	直接	檀原市	-	-	浸水対策下水道事業	内水浸水想定区域の策定	檀原市						60		-
											小計						424		
都市公園・緑地等事業	A12-004	公園	一般	檀原市	直接	檀原市	-	-	檀原市公園施設長寿命化 対策	各公園施設の更新、老朽化対 策	檀原市						428		策定済
	A12-005	公園	一般	檀原市	直接	檀原市	-	-	公園施設長寿命化計画策 定調査	長寿命化計画の見直し	檀原市						30		策定済

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	A12-006	公園	一般	檀原市	直接	檀原市	-	-	檀原市公園施設長寿命化 対策（中期計画老朽）	健全度C判定かつ耐用年数の9割を経過した緊要な対応が必要な公園施設の改築 N= 8 公園	檀原市						20		策定済
											小計						478		
											合計						902		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06			
配分額 (a)	62	50			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	62	50			
前年度からの繰越額 (d)	0	17			
支払済額 (e)	45	36			
翌年度繰越額 (f)	17	31			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					